

イスラエル経済月報（2025年1月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 小原 夏美）

目次

イスラエルの動き（主な報道）	2
主要経済指標	8
1. 経済成長率（GDP）	8
2. 物品貿易（Export & Import of Goods）	8
3. 失業率（Unemployment Rate）	9
4. 消費者物価指数（CPI）	9
5. 政策金利（Interest Rate）	10
6. 為替（Exchange Rate）	11
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	11
8. 主要株価推移（TA35）	12
イスラエル経済関係記事	13
防衛 IDFを装備するスタートアップ：イスラエルの戦時ハイテクブームの内幕	13
宇宙 米国が火星着陸を公約した後イスラエルの深宇宙SUがトランプ氏のスターに便乗	16
AI 2025年に注目すべき5つのAIのトレンドとスタートアップ	18
ストレージ Infindat社：Lenovoは我々の売上を倍増する	21
AIチップ Nvidiaはイスラエルへのコミットメントを深めている	24
投資 1月に資金調達したイスラエル・ハイテクスタートアップ	26
日イスラエル経済関係記事	30
ヘルスケア カネカ EndoStream Medical Ltd.を子会社化	30
自動車 UVeye、AI搭載車両検査システムへの高まる需要に応えるため、1億9100万ドルの資金調達を確保	31
半導体 Sony Semiconductor Israel:エッジへのコンピューティング導入はさらに進む	33
AI 人工知能と自然災害：未来の解決策はすでに今日使用されている	34
イスラエル企業が出展する展示会・国際会議等の予定	36
モバイル Mobile WOrld Congress（2025年3月3-6日、バルセロナ）	36
ヘルスケア Mixiii Health-Tech.IL（2025年3月4-5日、エルサレム）	36
ナノテク NANO.IL.2025（2025年3月9-11日、エルサレム）	36
サイバー Cybertech global tel aviv（2025年3月24-26日、テルアビブ）	36
ハイテク Tech1 Conference（2025年5月18-20日、エイラット）	37
水 WATEC Israel 2025（2025年9月8-10日、エルサレム）	37
投資 Tel Aviv Annual Institutional Investment Conference(2025年9月、テルアビブ)	37
日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定	38
フード イスラエルフードテックデリゲーション（2025年2月17-19日、東京ビッグサイト）	38
ヘルスケア イスラエルヘルスケアイノベーションウェビナー（2025年2月27日）	38
全般 日本イスラエル親善協会主催 オンラインセミナー（2025年2月19日）	38
フード Foodex Japan 2025（2025年3月11-14日、東京ビッグサイト）	38
サイバー Cyber Delegation 2025（2025年3月24日、都内）	39

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1日 イスラエル入国のための電子渡航認証制度（ETA-IL System）の運用開始。観光、短期商用等の査証免除による短期滞在での入国に際して事前の認証取得が必要に。
- 1日 クネセト経済委員会は、フライトがキャンセルされた乗客への補償条件を緩和する航空サービス法の改正案を承認。成立には今後第2・第3読会を通過する必要。
- 1日 イスラエルのPE企業 Adam Partners はイスラエル北部のキブツ Metzer 及び点滴灌漑企業 Metzerplas を買収すると発表。2.6 億 NIS で同社の 75%の株式を取得。
- 1日 再生可能エネルギー企業 Synergy 社は、3年間に渡る売却失敗の末、Refak Renewable Energies 社に最大 3 億 NIS で売却される。
- 2日 2024 年のイスラエル国内の自動車販売でトヨタが数年ぶりに 1 位となった。トルコからの禁輸によりヒュンダイの輸入台数が減少したことが要因。
- 5日 中央統計局は昨年的人口動態統計を発表。2024 年に国外に出たイスラエル人の約 81%が 49 歳までの若者であった。
- 5日 アシュドット港の労働組合は一時的な労働者が優遇されているとしてストライキを実行。財務省及び運輸省はストライキを直ちに中止するよう勧告。
- 6日 中央銀行は金融委員会を開催し、金利を 4.5%へ据え置くことを決定した。金利の据え置きは 8 回連続。
- 6日 イスラエルの自動車向けチップ企業の Arbe Robotics はリースペースマッピングの分野で Nvidia と連携することを発表。
- 6日 Israir 航空は、ラモン空港からアテネへの直行便を初めて運航すると発表。運航は月曜と金曜の週 2 回、3月 21 日まで運航予定。
- 6日 2024 年の海外からイスラエルへの観光客は 96 万人にとどまり、2023 年の約 300 万人から大幅な減少となった。
- 6日 国防予算見直しのためのナゲル委員会は今後 10 年間の国防予算に約 1,330 億 NIS の追加を含む最終勧告を首相に提出。一方、費用捻出のための増税勧告は見送り。
- 6日 観光省は、周縁地域における観光復興のために 1 億 7500 万 NIS を当てることを発表。北部における宿泊施設の修復や公共インフラ復旧・新設に投資する。
- 7日 量子コンピュータの制御技術を開発する Quantum Machine 社が 1 億ドルを調達。量子分野におけるイスラエル企業の調達としては過去最大ラウンド。
- 7日 Nvidia は LiDAR センサ及び認識ソフトウェアを開発するイスラエル企業 Innoviz Technologies と連携することを CES イベントの中で発表。
- 7日 Startup Nation Central はヘルステックセクターの動向をまとめたレポートを発表。2024 年の当該分野の資金調達額は 12 億ドルとなった。
- 7日 経済産業省は戦争で被害を受けた北部地域の経済復興のため、支援ツールやコンサルティングを提供する“Dawn for the North”プログラムを実施する。
- 7日 政府はベングリオン空港の西インターチェンジ建設のための数億 NIS の予算を承認。建設されれば高速道路から空港へのルートが短縮される見込み。

- 7日 Elbit 社と国防省は航空兵器の生産及び防衛需要向け原材料の新工場を新設するため、総額 10 億 NIS 相当の契約に調印。
- 8日 財務省は財政赤字補填のため、海外で数十億ドル規模のイスラエル国債発行を試みていると報道。前回の海外での大規模な国債発行は 2024 年 3 月。
- 8日 イスラエル鉄道は国内のスタートアップ企業 Odysight 社の AI ベースの監視システムを鉄道スイッチに試験導入する。
- 9日 日本の医療機器メーカーのカネカが脳動脈瘤治療技術を有するイスラエルの Endstream 社を買収。金額は公表されていないが推定 1 億ドル。
- 9日 クラウドセキュリティ企業 Wiz は CFO に Fazal Merchant 氏を任命。IPO を視野に入れていると Globes の報道。
- 9日 イスラエルのサイバーセキュリティ企業は 2024 年に合計で 40 億ドルを調達し、前年の倍以上の額となった。クラウドセキュリティニーズの高まりが要因と分析。
- 9日 再生可能エネルギー企業 Prime Energy 社は電力小売 Electra Power 社との電力販売契約を拡大。22 年間にわたり、17 億~16 億シェケル相当の電力を販売する。
- 9日 経済産業省はラスベガスの CES でイスラエルナショナルパビリオンをオープン。イスラエルから 14 社以上の企業が展示。
- 9日 Elbit 社は NATO 欧州加盟国に多層型無人航空機対策システムを供給する総額約 6,000 万ドルの契約を獲得。契約期間は 3 年間である。
- 12日 今月からの VAT（消費税）1%増税に合わせてサプライヤーや小売業者は商品自体の値上げも実施し、最大で数百%も値上げされた商品もあると Calcalist の報道。
- 12日 ハイファ港に 3 つの新たな一般貨物用荷揚げドックがオープン。うち 2 つのドックはキシオン・ウェスト地区に、3 つ目はキシオン・イースト地区に位置する。
- 12日 ホテルチェーンの Isrotel は来年度 10 億 NIS を投資し新たに 5 軒のホテルを開業予定。更に今後 5 年間にエルサレム、テルアビブ、エイラット等に 7 軒建設予定。
- 13日 米商務省が AI チップ輸出を制限する新たな規制を発表。イスラエルは制限無しの 18 か国には入らず他の 120 か国同様米国からのチップ輸入に数量制限がかかる。
- 13日 戦争開始以来イスラエルへの運航を停止しているトルコ航空は、ベングリオン空港におけるフライト枠を維持することを決定。
- 13日 アルキア航空はハイテク企業家によるテックエア社と連携してテルアビブー N Y 便を就航する。2 月から 5 月まで、週 3 便が運航。往復運賃は 1,199 ドルから。
- 13日 イスラエルの財政赤字は 3 か月連続で縮小し、2024 年は GDP の 6.9% となったと財務省が報告。年間の赤字額は 1,362 億 NIS。
- 13日 バルカット経産相は、特定の製品について 45 日の指定期間中に不当な値上げを禁止する命令に署名。一方で、対象となる製品リストはまだ明確になっていない。
- 13日 米ブロックチェーン大手の Chainalysis がイスラエルの企業 Alteryx を買収。イスラエル企業買収は先月の Hexagate に続き 2 社目。金額は推定 1.5 億ドル。
- 13日 米製薬大手 Eli Lilly 社と VC Andreessen Horowitz とが提携し、Eli Lilly 社からの 5 億 NIS を含む新たな The Biotech Ecosystem Venture Fund を設立。
- 14日 Startup Nation Central が昨年の年次報告書を公表。イスラエルの非上場テック企業の総調達額は 122 億ドルとなり、昨年から 31%増加と発表。

- 14日 石油や天然ガスの超過利益を蓄積・運用するウェルスファンドは、運用開始から2年半で約75NISを蓄積したことを税務当局が発表。
- 14日 イスラエルVCのHorizon CapitalはCalcalistのインタビューで2025年の重要分野としてAIと音楽を融合させる音楽テックを挙げた。
- 14日 イノベーション庁長官はアシュドット港を公式訪問し、IIAとアシュドット港テックハブの協力関係を深めるための検討チームを設立することを発表。
- 14日 税務当局は耐久消費財輸入のデータを発表。2024年の自動車輸入台数は325,943台で前年から14.8%増加。先月のEV減税の縮小前の駆け込み購入が増加要因。
- 14日 ガザからの人質解放を受け、Tel Aviv35指数は1.29%上昇し、過去最高を記録した。Tel Aviv 125など他の指標も同様に上昇。
- 15日 Nvidiaが5億ドルを投じハイファ近郊のヨクナムに国内最大規模のサーバーファームを建設予定と報道。同社のBlackwellプロセッサが初めて配備される。
- 15日 首相府はホテル協会からの要請を受け、外国人労働者の雇用にかかる賃金と許可料を約50%削減することを閣僚に勧告。
- 15日 中央統計局は12月の消費者物価指数を発表。0.3%下落し、2か月連続の下落となった。これにより2024年年間のインフレ率も3.2%となった。
- 15日 中央統計局は2024年の対外貿易データを発表。2024年の貿易赤字は1,263億NISで、前年から8.1%増加した。輸出は3.0%減、輸入は0.9%減。
- 15日 Dalia EnergyはEshkolにおける追加の発電ユニット建設のため、Leumi銀行及びDiscount銀行から総額53億NISの融資を受ける拘束力のない覚書に署名。
- 15日 米国によるAIチップ輸出制限を受け、国防省AI部門の責任者は2026~2027年に予定されていた購入を、規制発効前の今後120日間に実施すると述べた。
- 15日 インテルは組織再編の一環としてVC部門のIntel Capitalを分社化すると発表。Intel Capitalにはイスラエルにも活発な投資チームを有している。
- 15日 LCCのWizz Airがイスラエル便の運航を再開。これに伴いIsrair航空のロンドン便の料金も値下げされた。
- 16日 Lenovoがイスラエルのストレージ技術を持つスタートアップInfinidat社を数億ドルで買収すると報道。同社にとってイスラエルにおける初めての大規模買収。
- 16日 ルフトハンザグループが2月からテルアビブ便を再開すると発表。これを受け、El AL航空とIsrair航空の株価が大幅下落。
- 16日 電力公社がイスラエル最大の蓄電入札を開始。全国10カ所の蓄電施設で、総容量は400Mw/h、入札は数千万NISから数億NISに上ると推定されている。
- 16日 小売貿易プラットフォームのeToro社は評価額50億ドルで米国でのIPOを目指し米当局(SEC)にファイリングしたとFTが報道。
- 17日 英国のLCC easy Jetは6月1日よりイスラエル便を再開すると発表。テルアビブからロンドン、アムステルダム、ベルリン等8つの都市への便を運航。
- 19日 国有企業の人事を審査する委員会は、電力システムを管理する国有企業Nogaの会長へのTurgeman氏の三期目の就任を却下した。
- 19日 法務省はイノベーション推進のための規制のサンドボックス制度を認めることを決定。規制当局が企業に対しその監督下で一時的な規制調整を認めることが可能に。

- 19日 イノベーション庁は戦争開始以降の3回目のハイテク企業状況調査の結果を発表。約50%の企業が新たな資金調達がなければ半年以内に資金が底をつくと回答。
- 20日 顔認証システムでかつて3.5億を調達したOosto（旧AnyVision）社は、米国駐車場事業者Metropolisに1.25億円で売却される。Softbankが出資していた。
- 20日 内務省及び財務省は建設業界における外国人労働者雇用のために企業が支払う費用（一人あたり14,000NIS）を撤廃することを決定。2月1日から施行。
- 20日 Globesは、AWSはここ数ヶ月の間、イスラエル国内に大規模なデータセンター増設を検討し用地を探していたが、そのプロセスを中止したと報道。
- 20日 中央統計局は12月の雇用関係データを発表。失業率は前月から0.3%低下し4.3%（19.5万人）となり、戦争前の2023年9月（4.2%）と同水準となった。
- 21日 財務省は初めて、防衛費その他の増額により2025年の財政赤字が4.4%から4.9%に増加することを認めた。当初の目標を4%と設定してから3度目の修正。
- 21日 格付機関のムーディーズは、ハマスとの停戦合意はイスラエル経済への喫緊のリスクを減らものの、長期的な安定には更なる顕著な進展が必要との見方を示した。
- 21日 格付機関のS&Pも、停戦の履行が成功すればイスラエル経済及び財政への圧力を緩和するものの、円滑な履行や停戦継続に向けた交渉の不確実性を強調した。
- 21日 格付機関フィッチも同様に声明を発表。停戦は好材料だが予算承認が困難になる可能性がある政治的リスクを理由に、不確実性は依然として高いと指摘している。
- 21日 トルコ対外経済委員会のオルパック会長は、イスラエルとガザの和平が恒久的なものとなればイスラエルとの貿易を再開できると述べた。
- 21日 Ayalon Highwaysは新たなバス高速輸送システムのブルーラインのインフラ整備入札の結果を発表。地域ごとに異なる国内事業者3者が落札。
- 21日 9月末よりイスラエルへの運航を停止していたエールフランスが1月25日から運航再開することを正式に発表。
- 21日 電力システムを管理する公社Nogaによれば、6か月前に開始された電力システム改革を受け、これまでに約30万人の顧客が電力公社から民間事業者に移行した。
- 22日 イスラエル銀行のヤロン総裁は、ダボス会議でメディアインタビューにおいて、今年後半には1～2度の金利引き下げの可能性があるると述べた。
- 22日 Leumi銀行の副社長は、イスラエル北部経済は2025年中には回復を始めるが完全な回復には数年かかるだろうとの見通しを示した。
- 22日 クネセト経済委員会はベングリオン空港の補完空港の建設計画を本年末までに完成することとし、新空港の場所としてネゲブのネバティムを優先することを提案。
- 22日 デルタ空港がイスラエル便の再開を前倒しすることを検討しているとの報道。同社は以前、4月1日以前のフライト再開はないと発表していた。
- 22日 地方自治体向けのコミュニティプラットフォームを提供するZencityは英国の交流ソフトウェア企業Commonplaceを買収。取引額は推定数百万ドル。
- 23日 民間コンサル会社BDO社によれば、2024年のイスラエルの電力のうち再生可能エネルギー比率は14%と発表。政府は2025年までに20%を目指している。
- 23日 資源開発事業者EnergeanはDalia及びEshkol発電所に対して120億m³の天然ガス供給覚書をDalia Energy社と締結。契約期間は約18年間、推定20億ドル。

- 23日 Air India はテルアビブーデリー便を 3月2日から週5便で運航再開することを発表。同便は昨年8月以降停止していた。
- 23日 米国の新規制により、自動車関連製品を供給するイスラエル企業は、欧米の自動車メーカーとの契約参加には今後中国との関係についてデータ開示が必要になる。
- 23日 中央統計局は 2024 年のダイヤモンドを除く輸入は前年比 0.4%増加の 3395 億 NIS、輸出は 4.2%減の 2236 億 NIS となり、貿易赤字は 10.6%増加と発表。
- 23日 マツダのディーラーの Delek Motors が 2021 年に受けた集団訴訟に関し、対象となるマツダ車のアクセサリを交換する和解案が承認された。
- 23日 イスラエルの経済団が今週ギリシャを訪問。トルコによる禁輸によりギリシャは数ヶ月以内にトルコに代わるイスラエルの最も近い貿易相手国となる可能性がある。
- 26日 イスラエル電力公社は、2年間に渡る空席の末、会長に Doron Arbeli 弁護士を任命。同社は証券当局から約 90 万の罰金を科せられていた。
- 26日 再生可能エネルギーの Tralight 社は Taanach-1 プロジェクトの第一段階として南部地域で商業運転を開始。年間 6000 万 NIS の収益を見込む。
- 26日 インド海軍は約 3.4 億ドルで 70 本以上の中距離地对空ミサイルシステム Barak 8 を IAI のパートナーである Bharat Dynamics から調達した。
- 27日 中国 DeepSeek の低コスト生成 AI モデルの発表を受け Nvidia の株価は 1 日で 17%急落。Nova や Tower 等イスラエルの半導体企業の株価も 2~3%下落。
- 27日 Eshkol 発電所を運営する Dalia 社は、発電所の近くにサーバーファームを設立する計画を発表。
- 27日 イスラエル宇宙局及びイタリア宇宙局は SpaceIL の月面着陸ミッション Beresheet2 における協力覚書に署名。予算は 1,000 万€を超えると推定。
- 27日 Amazon の Andy Jesse CEO 及び AWS の Matt German CEO が先週イスラエルの R&D センターを訪問したと Calcalist が報道。
- 27日 医療機器大手の BD 社がイスラエルの製造センターを閉鎖予定と Calcalist が報道。同社は 2017 年に Caesarea Medical Electronics を買収していた。
- 28日 UAV 検知技術を持つ Third Eye 社はアブダビ Edge Group による同社の 30%株式取得及び 2 社による合併会社の設立を発表。取引には国防省の承認が必要。
- 28日 ギリシャの Blue Bird Airways 及びキプロスの TUS Airlines を所有する Vacation Lines 社がイスラエルに新たなエアラインの設立を検討しているとの報道。
- 28日 イスラエル電力公社は、天然ガスの輸出許可を増やした場合、国内の電力価格の高騰につながりうると警告した。
- 28日 イスラエル銀行のヤロン総裁はクネセト財務委員会において、インフレ率は増税により今年前半は増加するものの、8月には 2.1%まで落ち着くとの見方を示した。
- 29日 イスラエル経産省はハイテク、農業・フードテック、サイバー、防衛等、比較優位のある産業のインフラ構築に 2.2 億 NIS を投資する。
- 29日 Teva は 2024 年第 4 四半期及び通年の業績を発表。第 4 四半期の同社の売上高は 42 億ドル、2024 年通年の売上高は 165 億ドルで前年から 4.4%増加した。
- 29日 マカビ KSM 研究イノベーションセンターと Predicta Med は、AI で未診断のセリアック病のリスクがある患者を特定できる可能性があることを発表。

- 29日 中央統計局は、2024年1～9月の観光収入は13億ドル強で、前年同期の約45億ドルから大幅減少を発表。年間の観光収入のピークは2019年の約64.5億ドル。
- 29日 米国データセキュリティ企業のTenable社はイスラエルのサイバーセキュリティ企業Vulcan Cyberの買収を発表。金額は1.5～1.8億で交渉中。
- 30日 Check Point社は四半期決算発表し、2024年の年間売上高が前年比6%増となり25億ドルを初めて突破。同時にAI研究センターの設立を発表。
- 30日 食糧安全保障省の職業訓練サービスはNir David Fisheries社およびMaof Green Solutions社と共同で養殖魚の死骸から電力を生産するプロジェクトを開始。
- 30日 エネルギー省は、2月のオクタン95ガソリン価格は11アグロット値上げされ、7.31NIS/リットルとなることを発表。
- 30日 12月にParagon社が米投資ファンドに売却されるとの報道に対し国防省が承認をしていないことを発表していたが、実際には既に取り引完了していたことが判明。
- 30日 保健省及び環境省は3つの大気汚染物質（PM2.5、二酸化窒素、オゾン）による汚染により毎年イスラエルで5,300人が死亡していることを発表。
- 30日 車の自動検査システムを開発するイスラエルのAIスタートアップUVeye社はトヨタWoven Capitalをリード投資家として1.9億万ドルを資金調達。
- 30日 EUで発効した新たな自動車の排ガス規制により、マツダやスズキを含む複数の主要モデルがイスラエル市場で販売されなくなる見込み。
- 30日 クラウドセキュリティのWizはDeepSeekのシステムにおいて機微情報にインターネット経由でアクセスできるという深刻な脆弱性を発見したことを発表。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

● 2024年第3四半期の成長率は4.0%のプラス成長（三次推計）

中央統計局は、2024年第3四半期は前期比で4.0%のプラス成長と発表（年率換算、三次推計）。個人消費は8.2%増、公共消費は6.8%減、設備投資は25.4%増、輸出（スタートアップ企業及びダイヤモンドを除く）は5.4%増、輸入（防衛輸入、航空母艦、ダイヤモンドを除く）は26.3%増となった。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2025/018/08_25_018b.pdf

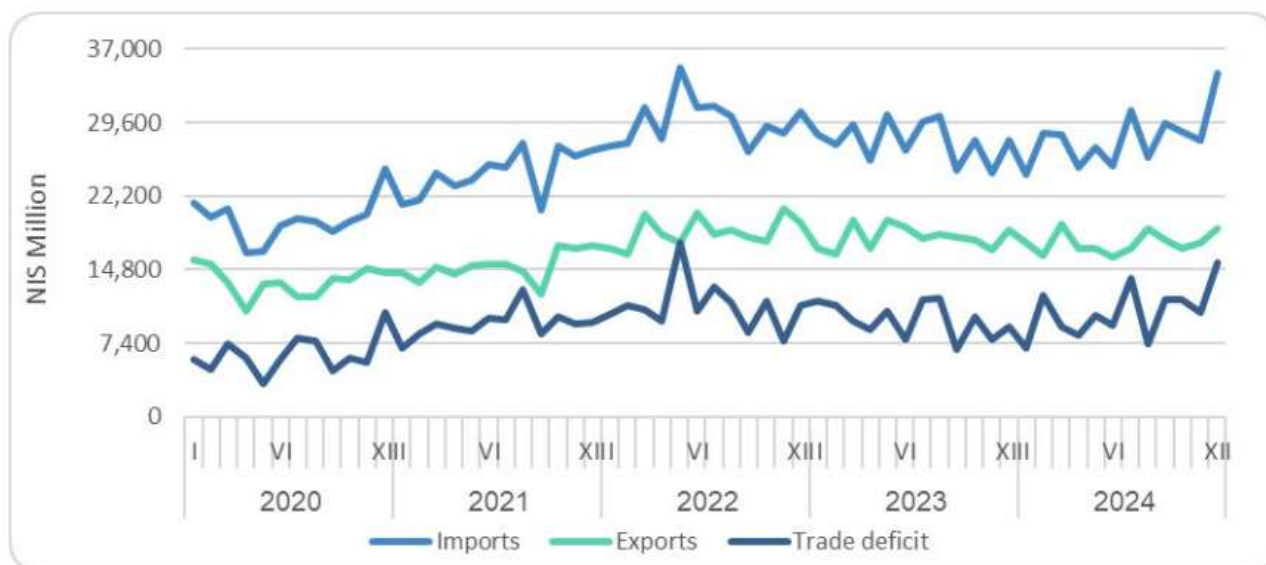
2. 物品貿易（EXPORT & IMPORT OF GOODS）

● 2024年12月の貿易赤字は155億NIS

中央統計局の発表によれば、2024年12月の物品輸入は345億NIS、物品輸出は190億NISであり、貿易赤字は155億NISであった。

物品輸入の44%は原材料(ダイヤ、燃料除く)であり、28%が消費財、15%が機械・装置・陸上輸送機、10%が燃料、3%がダイヤ、船舶、航空機である（※2024年通年）。物品（船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く）の輸入は、直近3ヶ月で年率17.0%増加。

物品輸出のうち、鉱工業製品（ダイヤ除く）の輸出が全体の94%を占めた（※2024年通年）。物品（船舶、航空機、ダイヤ除く）の輸出は直近3ヶ月で年率10.3%増加。工業製品輸出（ダイヤ除く）のうちハイテク製品輸出は、41%を占めた。



出典：イスラエル中央統計局

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/pages/2025/israel%E2%80%99s-foreign-trade-in-goods-2024.aspx>

3. 失業率 (UNEMPLOYMENT RATE)

- 12月の失業率は2.6%で、前月より0.2%改善。一時的な休業者率も低下。

中央統計局は、2024年12月の失業率は2.6%であり、前月より0.2%ポイント改善と発表。その他、一時的な休業者等労働関係のデータは以下のとおり。

	11月	12月
失業者 (率)	126,200 人 (2.8%)	119,200 人 (2.6%)
経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者 + 失業者数 (率)	149,000 人 (3.3%)	137,000 人 (3.0%)
過去2年間に解雇または職場の閉鎖により仕事をやめた非労働力者 + 経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者 + 失業者数 (率)	193,400 人 (4.3%)	176,100 人 (3.9%)

出典：イスラエル中央統計局

[https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/pages/2025/labour-force-survey-data,-december-2024-\(main-data\).aspx](https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/pages/2025/labour-force-survey-data,-december-2024-(main-data).aspx)

4. 消費者物価指数 (CPI)

- 12月のCPIは前月から0.3%減少、過去12ヶ月で3.2%増加

中央統計局の発表によれば、2024年12月のCPIは前月から0.3%ポイント減少（2022年平均を100.0とした時、2024年11月の108.7から2024年12月は108.4に減少）。

価格増加が著しかったのは、衣類（1.9%増）、健康（0.4%増）、住宅（0.3%増）、食品（野菜・果物を除く）（0.2%増）。一方、価格減少が著しかったのは、野菜・果物（5.6%減）、文化・娯楽（2.0%減）、履物（0.8%減）、交通（0.8%減）。

過去12ヶ月では、CPIは3.2%ポイント増加（住居を除いた場合3.0%増）。イスラエル銀行が年間の目標範囲としている1%～3%を上回っている。

中央統計局は、10-11月期の住宅価格指数も公表。9-10月期に比べて0.6%増。前年同期比では7.8%増となった。

出典：イスラエル中央統計局

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/madad/pages/2025/consumer-price-index-december-2024.aspx>

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/madad/pages/2025/price-changes-in-the-dwellings-market-december-2024.aspx>

5. 政策金利 (INTEREST RATE)

● 中銀、政策金利の 4.5%据置きを決定

2025 年 1 月 6 日、金融委員会が政策金利の 4.5%据置きを決定。

- 地政学的な展開を踏まえると、経済活動の回復は緩やかなペースで続いている。一部の産業における供給制約は、長期トレンドに基づく予想水準と実際の GDP との差を縮めることを妨げ続けている。
- インフレ率は 3.4%で安定している。税制改正、特に付加価値税 (VAT) の増税、継続的な供給制約および過剰需要により、今年前半のインフレ率は上昇すると予想され、インフレ率は今年後半には目標範囲内に落ち着くと予想される。
- 調査部は、GDP 成長率が 2024 年に 0.6%、2025 年に 4.0%と、10 月の予測を若干上回る見通しであると予測している。また、2026 年には GDP が 4.5%成長すると予測している。
- 労働市場は依然として逼迫しており、労働参加率と就業率が若干改善し、広義の失業率が若干低下し、賃金上昇率も緩やかなものとなっている。
- 5 年物 CDS、ドル建て国債のスプレッド、シェケル建て国債の利回りにも反映されているように、同国のリスクプレミアムは大幅に低下した。しかし、戦前の水準と比較すると、依然として高い水準にある。
- 前回の金利決定以降、シェケルは米ドルに対して約 0.5%上昇した。また、ユーロに対しては 2.4%、名目実効為替レートでは 1.9%上昇した。
- 住宅市場では、住宅価格の上昇率が引き続き上昇し、年率 6.7%となった。建設業界の活動は、依然として戦前を下回っており、主に深刻な人手不足の影響を受けている。

戦争が継続していることを踏まえ、金融政策委員会の政策は、物価安定と経済活動の支援に加え、市場の安定化と不確実性の低減に重点を置いている。金利の推移は、インフレ率が目標に収束すること、金融市場の継続的な安定、経済活動、財政政策に従って決定される。

次回の金利決定は 2025 年 2 月 24 日 (月)。

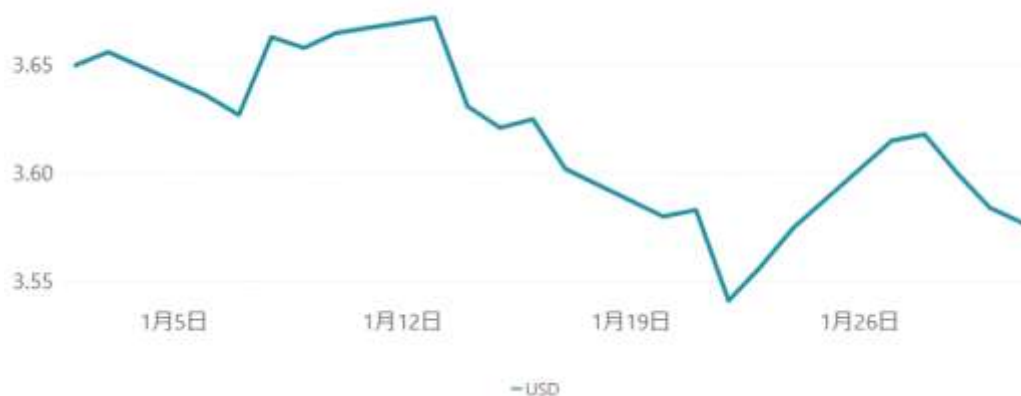
出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/6-1-25/>

6. 為替 (EXCHANGE RATE)

- 1月の為替相場は、ガザとの停戦合意成立により2年ぶりのシェケル高に

1月8日、トランプ次期大統領が関税を課すための国家経済危機を宣言したことにより米ドルが各通貨に対して上昇し、シェケルも対ドルで急落した。一方、ガザとの停戦及び人質返還が合意に至る見通しが高まると、14日頃からシェケルは上昇。停戦合意が成立し、人質返還が開始されるとさらに上昇し、この2年で対ドルで最高値を記録した。その後は市場の調整や世界的な株式市場の減速を受け、シェケル高もやや減速。



出典：報道・グローブス紙

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-weakens-sharply-against-us-dollar-1001498933>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-strengthens-as-hostage-deal-hopes-rise-1001499333>

<https://en.globes.co.il/en/article-hostage-release-gives-further-boost-to-shekel-1001499834>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-strongest-for-two-years-against-us-dollar-1001500186>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-sharply-weakens-as-markets-tumble-1001500494>

グラフ出典：中央銀行・ドルシェケル相場推移

<https://www.boi.org.il/en/economic-roles/financial-markets/exchange-rates/>

7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

- 12月末時点の外貨準備高は約2,146億ドル。前月末約2,171億ドルより減少

中央銀行による発表によれば、12月末時点の外貨準備高は、前月差25.27億ドル減となる2,145.73億ドルであった。

出典：イスラエル中央銀行

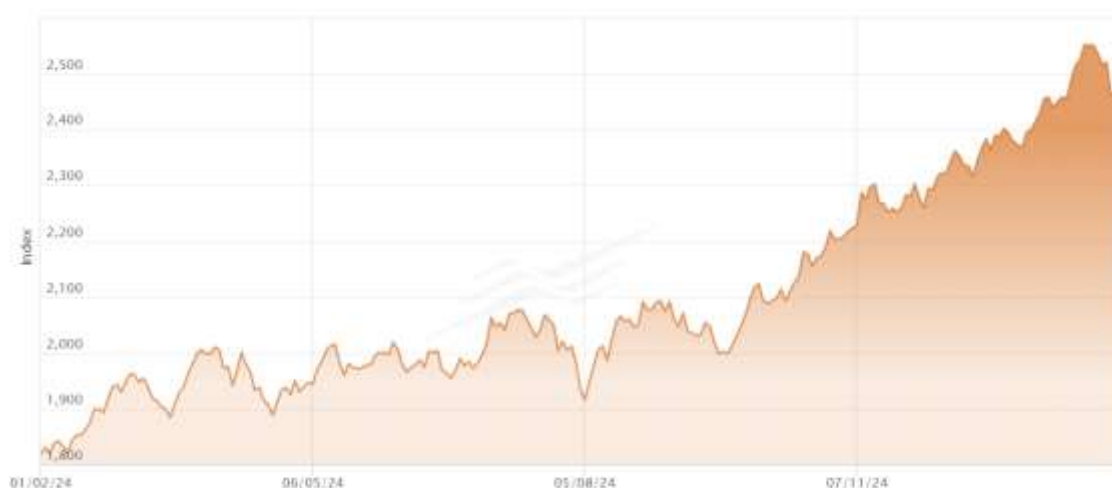
<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/foreign-exchange-reserves-at-the-bank-of-israel-january-2025/>

8. 主要株価推移（TA35）

● 月間推移



● 年間推移



● 1月のテルアビブ証券取引所（TASE）関連ニュース

- 1月6日 TASEは7つの企業をマーケットメーカーに選定し、マーケットメイキング改革の第一段階を完了したことを発表。
- 1月6日 2024年に株式利回りが100%を超えた主要TASE上場企業35社を発表。2023年は13社であった。
- 1月15日 TASEは本日、ビットコインなどのデジタル資産を対象としたETFのTASEへの上場を導入するパブリックコメントの草案を公表。

出典：テルアビブ証券取引所

https://market.tase.co.il/en/market_data/index/142/graph

防衛 IDF を装備するスタートアップ：イスラエルの戦時ハイテクブームの内幕

防衛契約が急増する中、スタートアップは戦場でその価値を証明し、自社のソリューションに対する世界的な関心を確保している。2024年には、約300社のセキュリティスタートアップが防衛省との契約で3億3000万ドル以上を確保した。

2024年には、ガザ地区およびレバノンでの戦争中にイスラエル国防軍の部隊が直面した作戦上のニーズに対応するための緊急のテックソリューションを調達する試みの一環として、約300社の防衛関連のスタートアップがイスラエル国防省から総額12億NIS（3億3150万ドル）の受注を獲得した。総額3億2000万NIS（8840万ドル）を超える発注のほとんどは、自律走行車の技術開発に重点的に取り組む約35社のスタートアップに割り当てられた。3億NIS（8,290万ドル）以上がサイバー分野の18社に、約2億4,000万NIS（6,630万ドル）がセンサーや探知機を開発する企業に、そして約1億3,500万NIS（3,730万ドル）がデジタルおよび人工知能分野の35社からの注文に資金提供された。

10月7日の朝に始まったハマスによる攻撃は、ガザ地区の境界フェンスに沿ってイスラエル国防軍が配備した防衛システムの組織的な破壊から始まった。これには、ガザ地区に向けられたカメラの無効化、遠隔操作の発射システムの無効化、現場から近くの基地にいる司令官にデータをリアルタイムで送信する機能の無効化が含まれていた。戦闘地域におけるテクノロジーの脆弱性が露呈したにもかかわらず、イスラエル国防軍と国防機関がテクノロジーに賭け続けていることは明らかである。2023年の初めから戦争が深まるにつれ、国防研究開発局（DDR&D）は、現場から生じたさまざまな問題やニーズに対する迅速な解決策を模索し、防衛関連のスタートアップ企業との関わりを72%増加させた。これには、トンネルの坑口を迅速に封鎖する暫定的なソリューションから、その制御された破壊に至るまでの専門システム、地下空間をスキャンできる攻撃能力を備えたロボット、Robotican社の「Rooster」のような、這う能力と滑空能力を組み合わせたツールなどがある。その他のイノベーションには、戦闘から戻り、戦闘ストレスの症状に苦しむ兵士に迅速に対応できる専門アプリケーションが含まれる。

「民生技術は、オンラインショッピングサイトで簡単に手に入るため、敵が利用することが可能であり、敵の能力を大幅に加速させている」と、DDR&Dの計画・経済・IT部門の責任者であるNir Weingold大佐はCalcalistに語った。「この状況が意味するのは、我々は一歩先ではなく、1キロ先に行く必要があるということだ。課題はますます緊急になっており、我々はステロイドを投与された学習競争の真っ只中にある。」

2022年初頭にロシアとウクライナの戦争によって引き起こされた世界的な軍拡競争と並行して行われている技術競争により、国防機関の調達および開発機関は、その分野で活動するスタートアップとの関与のあり方を再考せざるを得なくなった。「長年、私たちはElbit Systems、Rafael、IAIといった企業と仕事をするのに慣れてきましたが、今私たちはこれまでとは異なる種類の企業、異なる時間軸を持つ企業と向き合っていま

す」と Weingold 氏は説明する。「支配株主、投資家、ファンドが存在し、誰もが製品、売上、収益を見たいと考えています。そのため、私たちはこれまでとは異なるアプローチを取る必要がありますが、一方で、これらの企業が持つ柔軟性、機敏性、必要なシステムを開発するスピードを活用する必要があります。」

この1年間にスタートアップが導入した幅広いテクノロジーは、戦争の複雑性とイスラエル国防軍が活動する戦場の違いを浮き彫りにしている。ネットワークの傾向を分析するシステムを開発した Next-Dim は、約 800 万 NIS (220 万ドル) 相当の受注を獲得した。Xmetix は自動式の止血帯を開発し、Convex はトンネルの坑道の閉塞を専門とし、Alumor は兵士用の特殊な浄水システムを開発している。

長期化する戦争は、これらの企業に、自社のソリューションを磨き、実戦状況でテストし、完成品へと改良するのに十分な時間を与えた。そして、戦場での有効性についてイスラエル軍の承認を得たのである。国際市場では、この認証は貴重な資産となり、新たな市場への参入や取引の促進につながる。

この競争に小規模な企業として参入したセキュリティ関連のスタートアップのなかには、成長して中規模企業に分類されるまでに成熟した企業もある。これらの企業のうち 5 社は、昨年合計で 6 億 500 万 NIS (1 億 6720 万ドル) の資金を調達し、総額 1 億 1000 万 NIS (3040 万ドル) の受注を獲得したが、その大半は政府間取引 (G2G) による海外からの受注である。これらの企業の中には、Mori Arkin 氏が経営する Odysight.ai 社があり、同社は航空機に埋め込む小型センサーを開発し、常時モニタリングを可能にするとともに、メンテナンス時間を半分に短縮している。その他の注目すべき企業としては、ドローン部門で事業を展開する Spear-UAV 社や、Rafael 社の卒業生が設立した Smartshooter 社があり、同社は小銃用のスマートな射撃統制システムの開発・製造を行っている。

DDR&D のデータによると、2024 年に国防省が契約した企業の 62% がシードまたはプレシード段階にあり、約 20% がすでに最初の資金調達ラウンドを完了し、15% が 2 回目と 3 回目のラウンドを完了し、さらに 8% が出口戦略または IPO の準備中であった。また、25 社以上が戦争中に開発段階から生産段階に移行したか、あるいは既存の生産プロセスを加速させたこともデータから明らかになっている。

最近、イスラエル国防省の Eyal Zamir 国防次官と、DDR&D の Danny Gold 局長は、AI と自律型ツールの新たな管理部門を立ち上げた。その任務の一つは、戦争中にイスラエル国防軍が直面した主要な課題のひとつ、すなわちドローンの脅威の増大と、それらの探知と迎撃の難しさに対する解決策を見つけることである。新しいテクノロジーの模索と並行して、イスラエルの主要な防衛企業もさまざまなソリューションに取り組んでおり、現在、軍によるテストが行われている。

この1年間に、防衛機関は民間市場に目を向け、戦場におけるさらなる課題に対する技術的ソリューションを求める 7 件の提案募集を行った。冬場の兵士のテントの暖房に関するソリューションの募集には 100 件の提案があり、光学および観測システムへの湿気の蓄積を防ぐためのソリューションの募集には 10 件の応募があった。

国防省のリハビリテーション部門が、戦闘に関連する精神的な負傷者の数が多かったことを受け、心的外傷後ストレス障害 (PTSD) を中心としたメンタルヘルスに焦点を当てた呼びかけを行ったところ、約 400 件の提案が寄せられた。戦闘員の頭部外傷の検知、海洋安全保障の課題、生物防御技術の進歩などを対象とした、いくつかの追加の呼びかけも引き続き行われている。

「この戦争は、防衛システムにおけるオープンイノベーションの統合のテストケースであり、業界全体が景気後退に苦しんだにもかかわらず、国防総省がこれらの企業と契約を結ぶ推進力となった」と Weingold 氏は言う。

南北間の停戦合意により相対的な平穏が訪れ、作戦上の緊張が緩和されたにもかかわらず、Weingold 氏は、防衛技術革新に対するスタートアップの熱意は依然として強いと指摘する。「敵は消滅しているわけではありません。次の機会を狙って、我々を攻撃しようとして待ち構えているのです。前線から戻ってきた起業家やスタートアップは、運用上のギャップを直接目撃しているため、そのギャップを埋めることに強い意欲を持つでしょう。この傾向は、特に複数の紛争地域から生じる世界的な需要を背景に、今後も続くでしょう。」

出典：CTech

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/ry1a7pp00jg>

宇宙 米国が火星着陸を公約した後イスラエルの深宇宙 SU がトランプ氏のスターに便乗

Creation-Space は、持続可能な人類の火星進出と地球での生活改善に向けた技術ソリューションを提供する若いスタートアップ企業に投資するアクセラレーターを立ち上げる。

今月の就任演説で、ドナルド・トランプ米大統領は、米国が火星に宇宙飛行士を送り込み、「星条旗」を植えると誓った。火星に人間の足跡を残すことは、新大統領から数フィートの距離に立っていた、テクノロジー界の大富豪イーロン・マスク氏の長年の目標である。

過去 10 年間、イスラエルは衛星通信、ロケット推進、センサーなどの分野で、数多くの著名な宇宙関連プロジェクトに取り組んできたが、その努力は、マスク氏のような宇宙探査のビジョンを越えるものだ。イスラエルは、持続可能な探査と月や火星での人類の存在の道を開き、同時に地球上の生活にも恩恵をもたらす深宇宙技術の開発にも目を向けている。

イスラエルに拠点を置くグローバルなイノベーションハブである Creation-Space は、宇宙ミッションで使用できるソリューションに焦点を当て、月面のような極限環境に適した次世代のディープテック・スタートアップを創出するアクセラレータープログラム「Space Venture」を開始する。このプログラムの一環として、若いスタートアップ企業には、最大 25 万ドルの投資と、NASA や深宇宙産業のトップ専門家による技術的エンジニアリングサポート、研究施設やテストサイト、ワークショップへのアクセスが提供される。

「トランプ大統領が火星への有人飛行を発表し、マスク氏を登壇させたことは、歴史的な好機だ」と、Creation-Space の共同創設者兼 CEO である Roy Naor 博士は The Times of Israel 紙に語った。「深宇宙経済が台頭するには、今こそ歴史的な好機である。

「当社は、こうした機会を捉える企業を構築しようとしているイスラエル企業である」と Naor 氏は付け加えた。

宇宙ベンチャープログラムへの応募は 1 月 27 日に開始され、選考プロセスを経て、少なくとも 5 つの若いスタートアップ企業とともに 4 月に開始される。このプログラムでは、インフラ、省エネルギー、材料、居住地、地下探査、自動化、ロボット工学の分野におけるアーリーステージのスタートアップ企業を求めている。

「宇宙技術と言えば、例えば監視衛星などが思い浮かびますが、私たちは、イーロン・マスク氏の構想を実現するために必要な技術が、私たちイスラエル人が得意とするディープテック技術であることに気づいていません」と Naor 氏は言う。「私たちは、例えばネゲブ砂漠で実証したような、極度の砂漠環境で繁栄するための技術を開発しています。」

「これらは、月やそれ以上の場所に恒久的な基地を建設し、人々に食料を供給し、エネルギーを節約し、医薬品やロボット工学をもたらすために必要な技術です。月の表面は、まさに別の極限環境なのです」と、惑星地質学者は語った。

Naor 氏は、加速プログラムは、地球上の問題に対する解決策をもち、深宇宙の問題にも高い関連性をもつイスラエルのスタートアップを対象に開始されたと説明した。

その例として、Naor 氏は、マイクロソフトや Nvidia など世界最大のテクノロジー企業が、月面にデータセンターを設置することに関心を示していることを挙げた。

「月面で資源採掘やデータセンターの設置を行おうとする場合、ドリルを搭載した自立型ロボットツールの必要性から、トンネルの掘削、表面の過酷な環境からの保護に至るまで、多くの課題が待ち構えています」と Naor 氏は言う。「それらの課題に対する解決策を見つけることが、私たちの本業です。なぜなら、スタートアップ国家であるイスラエルは、深宇宙の問題解決に最適な問題解決エンジンだからです。

「深宇宙技術は、月面をターゲットとする NASA や大企業などによって必要とされている」と彼は述べた。

Naor, Gal Yoffe, Alon Shikar によって 2023 年に設立された Creation-Space は、イスラエル南部のネゲブ砂漠にある町、ミツペ・ラモンのラモン・クレーター付近に設立された。困難な戦争期間中、このイノベーション・ハブは、宇宙ベンチャーのために、米国の投資ファンドである CreationsVC から昨年 100 万ドルの資金調達を行った。この宇宙ベンチャープログラムのその他のパートナーおよび支援者には、イスラエルのメラゲ財団、米国のユダヤ人国民基金、Amazon Web Services、DeserTech & Climate Innovation Center、Meitar 法律事務所、Or-Hof 法律事務所が含まれる。

火星のような地形を持つミツペ・ラモンの町が選ばれ、アクセラレーターの拠点となっている。この町を宇宙イノベーションの拠点とし、雇用を創出し、ネゲブの経済を活性化させるといふより広範な取り組みの一環である。

「ミツペ・ラモンの町には宇宙関連の研究所があり、特に火星に似たラモン・クレーターがある自然環境は、技術をテストするのに完璧な場所です」と Naor 氏は言う。「私たちは、研究所やテスト施設、そしてスタートアップが成長するために必要なあらゆるものを構築しています。

Naor 氏によると、このプログラムの目標は、イスラエルの初期段階にあるスタートアップが、NASA の月や火星の探査および植民のための助成金やプログラムを獲得できるよう支援することである。

「私たちは、人類が深宇宙に持続的に存在するための技術開発は、必然的に地球上の生活を改善するソリューションにつながると信じています」と Naor 氏は述べた。「私たちのプログラムで開発された深宇宙技術は、気候変動との戦い、気候への適応、そして地球上の気候変動する世界での繁栄を支援することを目的としています。」

昨年夏、Creation-Space は、ネゲブ地域のスタートアップアクセラレーション機関である Tech7 と共同で、同社の主力宇宙技術アクセラレータープログラム「Expand」を実施した。選ばれたスタートアップ企業は、イスラエル宇宙局の専門家から支援と指導を受け、その中には、イスラエルの NASA との共同事業を主導するコンサルタントも含まれていた。

出典：The Times of Israel

<https://www.timesofisrael.com/after-us-pledges-a-mars-landing-israeli-deep-space-venture-hitches-wagon-to-trumps-star/>

サイバーセキュリティからバイオテクノロジーまで、ローカル企業は実用的かつ垂直型 AI で優れた成果を上げ、グローバルな産業の変革を促進している。

人工知能 (AI) は現在、グローバルなハイテク産業の女王であり、イスラエルは AI の研究開発においてテクノロジー大国にやや遅れをとっているように見えるものの、ベンチャーキャピタル (VC) 投資家は特に生成 AI の分野で非常に楽観的な姿勢を維持している。地元のベンチャーキャピタル投資家の間で支配的な見解は、イスラエルが AI 革命をリードしているわけではないが、決して遅れを取っているわけではないというものである。これらの見解は、現在 CTech に掲載されている 2025 年の VC 調査プロジェクトに明示されており、イスラエルの 50 人以上の主要なベンチャーキャピタルファンドマネージャーへのインタビューが含まれている。

調査の一環として、投資家は来年の注目スタートアップとして、自身の投資ポートフォリオにある企業も含め、2つのスタートアップを選び、その選定理由を提供した。調査に参加した多くのファンドマネージャーは、AI のイノベーションアプローチを「実用的 AI (Applicative AI)」と「垂直的 AI (Vertical AI)」に分けている。イスラエルの企業は、サイバーセキュリティ、ヘルスケア、そして防衛といった分野で AI を実際の問題に適用するのに優れており、実用的 AI への注力により、基礎的なモデル開発でテクノロジー大手と競争するのではなく、実際に即効性のある影響を与えるソリューションを生み出すことができている。垂直的 AI における専門知識により、イスラエルの企業は、特定の産業に特化した AI モデルを実装し、重要なグローバル産業の変革を可能にしている。

以下は、イスラエルの AI エコシステムにおける 5 つの主要なトレンドと、それぞれに関連する企業である。

1. サイバーセキュリティ向けの AI 駆動型ソリューション

サイバー攻撃の脅威が増す中、AI を活用してサイバーセキュリティを強化することに大きな重点が置かれている。多くの VC は、リスク管理、侵害防止、そして運用継続性の確保に向けた AI 駆動型ツールの需要が高まっていることを指摘している。従来のセキュリティツールは進化する脅威に対応できず、AI 駆動型ソリューションが脆弱性の特定や異常の検出、インシデント対応の自動化を積極的に行う需要が高まっている。

Cynomi

- サービス内容 : Cynomi は、サービスプロバイダーがクライアントにサイバー回復力を提供できるように、AI を使用して多くのタスクを自動化する vCISO プラットフォームを提供。
- 投資額 : 2,350 万ドル
- 設立年 : 2020 年
- 成長理由 : Cynomi は急速に成長しており、すでに年間収益を 3 倍に、顧客基盤と従業員数を 2 倍に増加させ、強い勢いに乗っている。

2. ソフトウェア開発とコード品質のための AI

AI がソフトウェア開発にますます利用される中、コードの品質とセキュリティに新たな課題が生じている。AI が開発プロセスに統合されることで、生成されたコードの品質とセキュリティを確保する必要性が高まっており、信頼性、潜在的な脆弱性、スケーラビリティに関する新たな課題が生じている。

Qodo

- サービス内容 : Qodo は、開発者が IDE と Git 内でコードを書き、テストし、レビューすることを支援する品質優先の生成 AI コーディングプラットフォーム。
- 投資額 : 5,000 万ドル
- 設立年 : 2022 年
- 成長理由 : AI がソフトウェア開発の中心に位置するようになり、コード品質の維持が不可欠となる。AI 生成コードのスピードと効率性が、後の開発サイクルで予期しない複雑さやコストのかかる問題により迅速に損なわれるリスクを避けるためには、厳密な検証が不可欠である。

3. AI インフラと基盤モデル

イスラエルは、膨大な資本投資を必要とする基盤的な AI モデルの開発においてリーダーではないかもしれないが、AI アプリケーションをサポートする革新的なインフラソリューションの創出において強みを持っている。

NeoLogic

- サービス内容 : NeoLogic は、独自の CMOS+ 技術を用いて次世代の AI データセンタープロセッサを開発。これにより、AI 駆動型ワークロードの計算要求に対応し、パフォーマンスを向上させ、消費電力を最大 25% 削減する。
- 投資額 : 800 万ドル (シードラウンド、2023 年)
- 設立年 : 2021 年
- 成長理由 : NeoLogic は、AI 駆動型データセンターの運営コストと環境コストの増加に対応し、エネルギー効率とパフォーマンス向上を実現する革新的なプロセッサを提供している。

4. AI 駆動型アプリケーションと垂直的 AI ソリューション

多くのイスラエルのスタートアップは、基盤的な AI モデルの開発に競争するのではなく、特定の産業に特化した AI アプリケーションや垂直的 AI ソリューションの構築に注力している。

MNDL Bio

- サービス内容 : MNDL Bio は、合成生物学とバイオコンバージェンスを専門とし、AI 駆動型プラットフォームを使用して遺伝子指示の設計を最適化し、SynBio 企業が有用なタンパク質を効率的に生産する手助けを行っている。
- 投資額 : 200 万ドル
- 設立年 : 2023 年

- 成長理由：人口増加、食料安全保障、医療アクセスといったグローバルな課題が高まる中で、革新的なバイオテクノロジーソリューションへの需要が急増しており、MNDL Bio の技術は製品開発の加速とコスト削減に貢献している。

5. データ管理のための AI

AI システムの普及に伴い、効率的なデータ管理とセキュリティが重要になっている。質の高いデータは成功する AI アプリケーションの基盤であり、データの収集、パイプラインの簡素化、アクセスとセキュリティの確保が求められている。

Nimble

- サービス内容：Nimble は、企業が Web データと簡単にインタラクトできるプラットフォームを提供。ウェブスクレイピングパイプラインを迅速に構築し、非構造化されたウェブサイトのデータを構造化されたテーブルに変換する。
- 投資額：約 4,500 万ドル
- 設立年：2021 年
- 成長理由：AI アプリケーションの企業内での普及により、高品質で構造化されたデータの需要が増加している。Nimble は、リアルタイムで構造化データを自動的に収集する有効なソリューションを提供し、企業のデータ取得プロセスを効率化している。

出典：CTech

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/hjigxomujg>

ストレージ INFINDAT 社 : LENOVO は我々の売上を倍増する

Shahar Bar-Or は、Globes に対し、2020 年に倒産の危機に瀕した後、Lenovo による 5 億ドルでの買収に至った Herzliya 拠点のエンタープライズストレージスタートアップの復活劇について語った。

先週、世界最大のテクノロジー企業の 1 つである Lenovo が、イスラエルで初めて戦略的な買収を行った。中国のコンピュータ大手である Lenovo は、Herzliya に拠点を置くエンタープライズストレージスタートアップの Infinidat を、5 億ドル以上と推定される金額で買収した。

Infinidat にとって、約 500 人の従業員を擁するこの買収は、10 年前には 12 億ドル、2017 年には 17 億ドルという評価額を記録していたことを考慮すれば、評価額の低下を意味する。しかし、香港に拠点を置くコンピュータ企業にとって、これは最も重要な買収の 1 つである。

Infinidat のイスラエル GM 兼 CPO である Shahar Bar-Or にとって、これは初めての出口戦略ではない。彼は以前、M-Systems で VP 開発を務め、ディスクオンキーを発明し、メモリカード企業の SanDisk に 15.5 億ドルで売却された。また、その後、SanDisk のイスラエル開発センターをストレージ製品会社の Western Digital に統合するプロジェクトにも関与していた。しかし、この出口戦略は非常に異なり、Bar-Or は Globes の独占インタビューで語っている。

「これは企業のレジリエンス（回復力）の教訓です」と彼は言う。「4 年前、この会社は死にかけていました。事業継続の危機に直面し、従業員のほとんどを失い、2020 年初頭の危機で解雇された人よりも多くの方が会社を辞めました。私がイスラエルのサイトを担当するために加わった直後でも、会社がこの危機を乗り越えられるかどうかは不明でしたが、残った従業員たちはその決意を証明しました。」

彼は続けて言う。「2020 年以降、資金調達を行わなかったことが、私たちに毎ドルを使うことについて真剣に考えさせました。その結果、私たちは 2022 年のハイテク危機以前から、健全で利益の出る成長を示す数少ない企業の 1 つとなりました。」

経営陣は交代し、従業員の 70%が退職

Infinidat のストーリーは、通常のイスラエルスタートアップが成長を続け、最終的にテクノロジー大手に買収されるという展開とは異なる。Herzliya に拠点を置く同社は 14 年前に創立され、その間に多くの困難を乗り越えてきた。Infinidat は赤字で運営されており、これまでに 3 億 7 千万ドルを調達する必要があり、その過程で複数の投資家や従業員の株式が消失した。しかし、2020 年初頭の Covid パンデミック発生前に行った組織変更が財務的安定をもたらした。

だが、その変更は会社を大きく揺るがした。それは経営陣の交代、70%の従業員の退職、創業者 Moshe Yanai の会長職解任（彼は引き続き取締役を務める）を含んでいた。アメリカ出身の Phil Bollinger を CEO に迎え、Bar-Or を CPO 兼イスラエル GM に据えた新しい経営陣のもと、Infinidat は 2021 年から EBITDA がプラスに転じた。

同社は IBM、日立、Dell などのベテラン企業と競っているが、異なるストレージ技術間でのデータストレージ管理に関する特許を活用してコストを大幅に削減している。

Bar-Or と Bollinger が選んだエリートなニッチ市場により、Infinidat は 1 台あたり 100 万ドルと推定されるストレージ機器を購入できる大企業だけを対象にサービスを提供している。Lenovo はノートパソコンで知られているが、サーバー部門を所有しており、今回のイスラエル企業の買収により、大企業向けのプレミアムサーバー市場に参入することが期待されている。

Infinidat の推定年間売上高は 3 億ドル以上で、年間成長率は 1 桁台である。Bar-Or は同社の収益や評価額についてコメントを避けたが、市場の予測では、低い成長率と高いハードウェアコストが同社を出口戦略に導いたとされている。この取引は約 5 億ドルであり、2020 年 6 月に実施された最新の資金調達ラウンドの一環として同社に投資した投資家たちにとって、かなりのリターンをもたらした。この資金調達ラウンドは「救済ラウンド」と呼ばれており、TPG ファンド、ブロンフマン家の Claridge、Gilad Shani の ION ファンド、Goldman Sachs から数千万ドルが調達された。これらの投資家たちと、同社に残った従業員たちが、取引の主要な受益者となっており、創業以来総額 3 億 7 千万ドルが投資されていた。

Lenovo の中国ルーツが課題に

Lenovo は中国の企業であり、そのため、アメリカの数人の議員が中国政府との関係を指摘している。アメリカ海軍は Lenovo のコンピュータをカタログから外すよう求められたが、同社はその報告書が Dell や Micron などの競合企業に資金提供されていることを主張している。

Lenovo は、アメリカにおいて、中国軍との関係はなく、中国政府が同社を支配していないと声明を発表した。同社は香港証券取引所に上場しており、株式の 36% は創業者の中国企業 Legend が保有し、残りは一般投資家が保有している。Legend は取締役会の支配権を持っておらず、CEO 兼社長は中国の億万長者である Yang Yuanqing 氏である。

「Lenovo の巨額の投資により、私たちは大きな成長を遂げ、従業員数と売上高を少なくとも倍増させる可能性があります」と Bar-Or は述べている。

— 一部の顧客は、同社の出身国に関してデータセキュリティについて懸念を示している。

「製品のコードを記述しているすべてのエンジニアはイスラエルにおり、知的財産も Herzliya にあります。これにより、アメリカの企業がアメリカに法人登記していてもエンジニアが世界中に散らばっている場合よりも、高いデータセキュリティを確保できる面もあります。Lenovo は香港に法人を持ち、中国政府の所有ではありません。中国のルーツはありますが、私たちの部門の経営はノースカロライナにあります。」

— セキュリティが懸念される顧客や中国問題に敏感な顧客への対応はどうするのか？

「私たちはアメリカの HP サーバーと連携しており、HP サーバーを使用し続けたいという顧客には、これが障害になるとは思いません。」

取引はすでに開始されており、最終的な承認プロセスが数ヶ月かかると予想され、その間に購入額が変動する可能性がある。この分野の多くの出口戦略とは異なり、今回の取引では、Lenovo が買収するのは R&D 部門だけでなく、販売、財務、管理部門の人員も含まれている。「1 台あたり数百万ドルの機械の取引には、経営、サービス担当者、財務、法務担当者、そして生産ラインも必要です」と Bar-Or は説明している。

「売上を倍増させるためには、強力なサポートが必要です」

Moshe Yanai は、2011 年に同社を創業し、以前に他の 3 社を売却した経験を持っており、「今回は売らない」というビジョンを掲げていた。10 年前、同社はユニコーン企業としての評価を受けていたが、その後何が起こったのか？

「今日、売上を倍増または三倍にするためには、強力な『マーケット参入』と、規模とプレゼンスが必要です。そのような飛躍を遂げるためには、強力なサポートが求められます。Lenovo のような企業が参加すると、200 市場以上で活動し、年間 600 億ドルを売上げている企業が私たちに加わることで、その加速が可能になるのです。私たちの製品は実績があり、世界最大のデータセンターにも導入されています。」

Bar-Or は、同社とその将来の買収者にとって重大な問題となっているもう 1 つの問題については言及を避けた。それは、2020 年の再編の一環として、同社がベテラン従業員の株式を買い取らず、その持ち株を大幅に希薄化させたとする訴訟の未払いである。Lenovo は、買収前に徹底的なデューデリジェンスを行い、この問題を把握しているとされ、訴訟が取引に影響を与えることはないと考えられている。

出典 : Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-infinidat-israel-gm-lenovo-will-double-our-sales-100150017>

AI チップ° NVIDIA はイスラエルへのコミットメントを深めている

5億ドル以上の投資による新しい大規模データセンターとラボの建設は、米国の半導体大手がイスラエルでの事業活動をますます重要視していることを反映している。

Nvidia は昨日、ハイファ近郊のメヴォ・カルメルにイスラエル最大規模のデータセンターの一つを 5 億ドル以上の投資で建設することを発表した。この施設には新しいラボも含まれており、これは米国の半導体大手がイスラエルに対して深まるコミットメントを示す最新の例である。この施設は、Nvidia のスパコン「Israel-1」を収容する施設と比較して、AI モデルの学習において計算能力が 4 倍の Blackwell プロセッサとグラフィックスプロセッサを備える。

Nvidia Israel は、米国を除く同社にとってインドに次ぐ重要な拠点である。インドには 10,000 人の従業員が、イスラエルには 4,500 人以上の従業員がいるが、Israel-1 スパコンの建設とメヴォ・カルメルにおける新しい AI 施設は、同社のイスラエルにおける長期的な計画を示している。なぜなら、同社は従業員だけでなく、不動産や電力、冷却などのインフラにも投資しているからである。

今月初め、ラスベガスで開催された CES 消費者向け電子機器展示会での Globes の質問に対し、Nvidia の CEO であるジェンセン・フアンは、「Mellanox を買収したとき、彼らは従業員が 2,000 人しかいなかった。今、私たちはイスラエルで最大の雇用主の一つとなり、それを誇りに思っている」と述べた。

Nvidia は 2019 年に 70 億ドルで Mellanox を買収し、過去 1 年間でイスラエルのスタートアップ企業である Run:ai と Deci AI をそれぞれ 10 億ドル以上で買収している。

微妙なタイミング：バイデン政権のプロセッサ輸出制限

新しいイスラエルのデータセンターの発表は、アメリカ合衆国のジョー・バイデン大統領が AI 処理に使用されるグラフィックスプロセッサの輸出をイスラエルを含む 170 か国に制限する決定を下した数日後に行われた。Nvidia はこの計画に反対し、これを「チップやソフトウェアがどのように開発され、世界中で販売されるかに対する官僚的な管理の強制」と批判した。

Nvidia はさらに、「この法律は競争を抑制し、アメリカの技術的優位性を無駄にする恐れがある」と述べた。Nvidia の株価は過去 1 週間で 12% 近く下落し、同社の時価総額は 3.23 兆ドルとなった。もしこの制限が早期に施行されていたなら、Nvidia が新しいデータセンターを建設する決定を下したかどうかは不確かである。新しい規制は、Nvidia、Amazon、Microsoft などのクラウドの大手企業に、データセンターや研究開発を 18 か国の同盟国に設立するよう促しており、イスラエルはそのリストに含まれていない。イスラエルのような地域に対しては、輸出できるチップの量や、非同盟国において所有できるグラフィックスプロセッサの数に制限が課せられている。

5 億ドルの投資には、1 億ドルから 3 億ドルの範囲で価格の異なる数百台の AI プロセッサラックの購入、物流センターのデータセンターへの転換、この施設専用開発された冷却・電力インフラの設置、そして賃貸費用が含まれている。新しい施設は、ヨクネアムの本社から車で数分の距離にあるラムト・メナシエのメヴォ・カルメル工業団地に

位置しており、開発ラボやオフィスも併設され、今年前半に稼働を開始する予定である。

新しいセンターは、計算および処理能力において、昨年 11 月に世界最強のスパコンの中で 34 位にランクされた Nvidia の Israel-1 スパコンよりも強力であると予想されている。推定によれば、メヴォ・カルメル施設のデータセンターは Israel-1 の 4 倍の規模を持ち、チップの数もそれに応じて増加する。

この施設はプロセッサ集約型であり、イスラエルで見られる中で最も高い電力消費を伴うが、クラウド処理と AI ニーズに対応するためにますます多くの企業が大規模データセンターを立ち上げる傾向の一部である。

コンサルティング会社 Stream 11 の調査によると、45 メガワットの電力を消費する Modi'in の SDS ファームの拡張や、50 メガワットの電力を消費する Edge Connects による新しいデータセンターの建設計画が進行中で、2027 年までに完成する見込みである。Oracle はまた、AI 処理のための特に大規模な 3 つのデータセンターを建設する計画があり、その総電力消費は 1 ギガワットに達するという。

Nvidia Israel サイトのリーダー：技術の飛躍

Nvidia のネットワーキングソフトウェア担当 SVP であり、Nvidia Israel サイトのリーダーである Amit Krig は「新しいラボとサーバー施設は、Nvidia の未来の技術を開発するための場所となる。新しい AI センターの話をするとき、それは効率性だけでなく、これまでなかった高い電力消費についても語っている。Israel-1 スパコンに関連しても、それは飛躍的な進歩である。そこでは 30 キロワットのサーバーラックを使用していたが、新しいセンターでは 140 キロワットのラックをサポートすることができる」と語った。

アメリカでは、ギガワット規模の「AI 工場」を建設する話が進んでいる。Krig は「確かに、それらは建設可能であり、私たちもその一つを建設したが、重要なのは、私たちの場合、このセンターは内部の研究開発のために建設されたということだ」と述べた。

彼はさらに、「最初は電力会社からプロジェクトを開始するためのコミットメントを得るのが難しかったが、コミットメントを得てからは、その北部部門と非常に密接に連携している」と付け加えた。

出典：Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-nvidia-deepens-commitment-to-israel-1001499593>

投資 1月に資金調達したイスラエル・ハイテックスタートアップ

1月31日

- **BacklineAI、900万ドルのシードラウンドを調達 自律型AIでセキュリティのバックログを解消**

連続起業家が創業した同社は、企業全体のセキュリティ修正を自動化することを目指している

1月30日

- **Seraphic Security、あらゆるブラウザをセキュアなものに変えるため、2900万ドルのシリーズAを確保**

同社の特許取得済みの技術は、VDIやVPNの複雑性を伴わずに、目に見えない強固な保護を提供する

1月29日

- **Palo Altoからの撤退から個人的な損失まで：Guy Eisenkot氏のBaz立ち上げまでの道のり**

ガザ地区で弟を亡くした悲しみを、新しいAIスタートアップ企業BazのCEOは、技術革新へと昇華させた

- **Finout、クラウドコストの管理を支援する企業向けに4000万ドルのシリーズCを調達**

Finoutは、さまざまな業界にわたる主要顧客を擁し、米国とイスラエルにおける事業拡大を加速させる計画である

- **Clutch Security、非人間によるアイデンティティの脅威が急増する中、2000万ドルのシリーズAを確保**

同社は、サービスアカウントやAPIキーなどのNHIsによるリスクの高まりに対応するため、急速に成長している

- **UVeye、AI車両検査システムの拡張に1億9100万ドルを確保**

債務資金調達により1億5000万ドルを確保し、Amazonやグローバル市場との提携拡大を目指すスタートアップ

- **Oligo Security、クラウドアプリケーション攻撃をリアルタイムで阻止する5000万ドルのシリーズB資金調達を実施**

同社のプラットフォームは、脆弱性が悪用される前に検出することで、組織のセキュリティを確保する

- **元NBAスターのアンドレ・イグオダラがイスラエルのフィンテック企業Anchorの2000万ドルのシリーズAを主導**

2024年に500%の成長を遂げた同社は、米国での事業拡大と従業員の倍増を計画している

- **Aligned、AI 搭載のデジタルセールススループ開発に向け 800 万ドルのシリーズ A を確保**

「現代の販売担当者に『アイアンマン・スーツ』を提供するために Aligned を構築しました」と共同創業者兼 CEO の Gal Aga 氏は語る

1月28日

- **Token Security、増加する機械のアイデンティティ脅威に対抗するため 2000 万ドルのシリーズ A を確保**

同社のプラットフォームは、クラウド、SaaS、オンプレミスの機械認証情報を管理し、保護するために、テクノロジースタック全体に統合されている

1月23日

- **Package.ai、ラストワンマイルの配送を効率化するプラットフォームに 1400 万ドルのシリーズ A 資金調達**

AI とロジスティクスを組み合わせ、顧客満足度とロイヤリティを向上させる

1月22日

- **行動医療を破壊するべく 6000 万ドルを調達した Eleos、企業価値が 2 倍に**

この新たな資金調達により、イスラエルのスタートアップ企業は、革新的な AI ツールを拡張し、メンタルヘルス業界を変革することが可能になる

- **Doti AI は、企業が安全に社内データにアクセスし、活用できるように支援する 700 万ドルのシードラウンドを調達**

このプラットフォームは、迅速な展開と強力なデータセキュリティを約束し、今日の企業向け AI 市場における主要な課題に対処する

1月21日

- **Mitiga は、サイバー攻撃からクラウドサービスを守るために 3000 万ドルのシリーズ B を調達**

同社は、攻撃調査ツールを強化しながら、北米とヨーロッパへの事業拡大を目指している

1月16日

- **Nilus、AI を活用した財務管理プラットフォームで 1000 万ドルを調達**

同社が提供するプラットフォームは、財務、会計、財務計画・分析の分野で組織が共同作業を行うためのツールを 1 つ提供する

- **Spikerz、ソーシャルメディアのセキュリティ強化に 700 万ドルを調達**

同社は、AI 技術を活用してフィッシング攻撃、詐欺、身代金要求を追跡し無効化することで、ソーシャルメディアチームやインフルエンサーに包括的なソリューションを提供している

1月15日

- **Qbiqu、自動化建築ソリューションで 1600 万ドルのシリーズ A を調達**

同社は、不動産業界の最大の課題のひとつである、従来の建築計画の非効率性による遅延や取引サイクルの長期化に取り組む

- **Momentick、排出リスク管理ソリューションで保険業界参入を目指し 500 万ドルを確保**

同社が独自開発した衛星ベースのプラットフォームで、正確な世界規模のメタン検出を実現し、リスク分析のための排出量モニタリングをリアルタイムで可能にする

- **Reeco、ホテルの調達を近代化するために 1500 万ドルのシリーズ A 資金調達を実施**

同社が開発した AI 駆動の調達から支払いまでのプラットフォームは、調達、在庫、買掛金を単一システムに統合する

- **Spot の創設者が 700 万ドルのシードラウンドを獲得 新たなスタートアップでクラウドの混乱に対処**

アハロン・トウイザー氏の ControlMonkey は、企業クラウドチームがインフラストラクチャを大規模に提供し、管理する方法に革命をもたらすことを目指している

1月14日

- **Orchid が 3600 万ドルを調達 企業アイデンティティのセキュリティを AI で自動化するシードラウンド**

AI を活用したオーケストレーションで、フォーチュン 500 企業のアイデンティティ管理を合理化するスタートアップ

1月9日

- **Lava Network が 1200 万ドルを確保し、ブロックチェーンのデータボトルネックに対処**

ブロックチェーンインフラストラクチャプロバイダーは、LAVA トークンの立ち上げにより、AI エージェントと分散型アプリケーションのデータアクセスを合理化することを目指している

- **PrettyDamnQuick は、パーソナライズされたチェックアウトによるカート放棄の解決を目指し、2500 万ドルのシリーズ A を調達**

PDQ のプラットフォームは、オンラインで消費者向け直接販売（D2C）を行う中規模企業を対象に、チェックアウトプロセスの最適化に重点を置いている

1月8日

- **Fermata、気候変動や病害虫の脅威から農作物を守るために 1000 万ドルを調達**

Croptimus のプラットフォームは、農家が病害虫を早期に発見し、損失を防ぐのに役立つ

1月7日

- **量子コンピューティングの国際競争が激化する中、Quantum Machines が 1 億ドルを調達**

量子コンピューティングの競争が激化する中、Quantum Machines はイスラエルの量子分野で最大の資金調達ラウンドを確保する過程にある

- **イスラエルのバイオテクノロジー企業 Senseera が 710 万ドルを調達 液体生検プラットフォームのシードラウンド**

GEM BIOMARKERS の技術は、腫瘍学、免疫学、肝疾患管理における診断の革命を目指している

1月6日

- **Jones が建設保険の自動化を推進する 1500 万ドルのシリーズ B を調達**

自動化されたリスクソリューションへの需要の高まりを受け、同社は米国でのプラットフォーム拡大のために資本金を調達した

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/bkoi5iyujl>

日イスラエル経済関係記事

ハルスケア カネカ ENDOSTREAM MEDICAL LTD.を子会社化

株式会社カネカプレスリリースより

株式会社カネカ（本社：東京都港区、社長：藤井一彦）は、イスラエルの医療機器会社である EndoStream Medical Ltd.（本社：イスラエル Or Akiva 市、CEO: Danel Mayer、以下、ESM 社）の株式を 2024 年 12 月 23 日に 96.8%取得し、子会社化しました。カネカのモノづくりと ESM 社の技術との融合により、現在開発中の動脈瘤治療用デバイス「Nautilus™」に加え脳血管内治療を中心に新たな医療機器の共同開発を進め、2030 年に売上 200 億円以上を目指します。

ESM 社は、脳血管疾患分野で革新的な技術を有するメーカーであり、長年、治療現場が待ち望んでいた脳血管の広い開口部をもつ動脈瘤の治療が可能な脳動脈瘤治療用デバイス「Nautilus™」を開発中です。このデバイスは、特殊な構造により塞栓コイルとの併用で瘤への血流を遮断し、既存デバイスでは困難であった治療を容易にします。

本製品は、2024 年 11 月の欧州での薬事承認に続き、2026 年春は米国、その 1 年後に日本での承認・上市を計画しています。

当社は、心臓・末梢血管疾患および脳血管疾患の治療デバイスや、消化管疾患の治療に用いる医療機器など、幅広い分野で事業を展開しています。中でも、成長分野である脳血管疾患分野では、くも膜下出血の原因となる脳動脈瘤の破損を予防する塞栓コイル「i-ED COIL®*1」や、脳梗塞の経皮経管的脳血栓回収用機器「Tigertriever®*2」を展開しており、さらなる成長に向けて、製品ポートフォリオの拡充を進めています。これら Medical 事業を含む Health Care Solution Unit で 2030 年には 3,000 億円の売上を目指します。

当社は、「カネカは世界を健康にする。KANEKA thinks “Wellness First”.」という考えのもと、すべての人に先端医療が当たり前になる世界、地球環境と生活の革新に力がかが貢献する世界を実現します。

出典：同社プレスリリース

<https://www.kaneka.co.jp/topics/news/2025/nr2501091.html>

【デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社 池田氏】

イスラエルの戦火の中でも、イノベーションの灯は消えておらず、カネカがこの逆境で交渉を進めたことは、イスラエルのスタートアップの強靭さと日本企業の先見性を如実に示している。本ディールは 10.7 以来初の二国間における大型案件であり、非常に象徴的ものとなった。現地メディアの注目も集めており、これを契機に、日本企業がさらにイスラエルに目を向け、イスラエル企業が日本市場でのパートナーシップを模索する絶好の機会となるだろう。

自動車 UVEYE、AI 搭載車両検査システムへの高まる需要に応えるため、1 億 9100 万ドルの資金調達を確保

Woven Capital プレスリリースより

Woven Capital が戦略的パートナーとして参画し、グローバル展開を加速し、数百のシステムを導入

AI 駆動の車両検査テクノロジーの世界的リーダーである UVeye は本日、1 億 9100 万ドルの資金調達を発表した。これにより、これまでに調達した資本金の総額は 3 億 8050 万ドルとなった。この最新の資金注入は、株式と負債を組み合わせたもので、UVeye の革新的なシステムに対する世界的な需要の高まりに対応し、毎月 100 万台の車両をスキャンする同社が業界のマーケットリーダーとしての地位を確固たるものにするための取り組みを後押しする。

このラウンドは、Woven Capital が主導し、UMC Capital、MyBerg、既存の投資家である W.R. Berkley、Menora Mivtachim、More Investment House が参加し、4100 万ドルのエクイティファイナンスを実施した。また、Trinity Capital が 1 億 5000 万ドルの債務ファシリティを組成した。

「UVeye は車両検査の標準を再定義しており、トヨタの成長ファンドである Woven Capital からの今回の投資は、自動化および AI 主導のソリューションへの世界的なシフトを強調するものです」と、UVeye の CEO 兼共同創設者である Amir Hever 氏は述べた。「2025 年までに、大手運送会社や自動車メーカー、さらにはレンタルサービス、製造ライン、港湾検査などでの戦略的アプリケーションを含め、数百の新規導入が計画されており、当社の技術に対する市場の大きな需要を反映したペースで事業を拡大している」と述べた。

投資を主導した Woven Capital の代表者である Michiko Kato 氏は、「WHILL は、ここ数年真のイノベーションを生み出していないレガシーな車椅子業界を変革している。世界には歩行に困難を抱える人々が 2 億人以上おり、新しいモビリティソリューションは、人間関係の促進、健康増進、生活の質の向上に多大な影響をもたらす可能性がある。WHILL は、革新的なモビリティ支援ソリューションを提供してきた 10 年間の実績を誇り、この重要な市場をサポートし、モビリティを通じて誰もが最高の生活を送れるよう支援する体制が整っている。」

「自動車の MRI」と称される UVeye の最先端システムは、車両の可視部品を数秒でスキャンし、正確なデータに基づく洞察を提供する。高度な AI を搭載したこれらのプラットフォームは、ディーラー、オークション、その他のさまざまな業界全体で、車両の安全性と効率性を革命的に向上させている。2024 年には、UVeye は北米およびその他の地域で広く導入され、大きな注目を集めるようになった。また、TIME 誌の「ベスト発明品」や『Fast Company』誌の「世界で最も革新的な企業」にも選出された。

「UVeye はモビリティエコシステム全体で著しい成長を遂げている。これは、Amir 氏と彼のチームの卓越したリーダーシップと、高度な車両検査技術に対する需要の高まりを如実に物語っている」と、Woven Capital のプリンシパルである Will Fung 氏は述べた。「UVeye のプラットフォームは、透明性と実行可能な洞察を提供することで、自動

車サービスプロバイダーと顧客のつながりを深めるのに役立つでしょう。また、サービス体験を近代化します。」

今回の新たな資金調達により、UVeye はグローバルな事業拡大、大規模な製造能力の増強、戦略的パートナーシップの強化を推進していく。2025 年までに、同社は世界中に数百のシステムを展開し、年間数百万台の車両のスキャンを可能にし、自動車業界全体のイノベーションを牽引していく計画である。Trinity Capital が組成した 1 億 5000 万ドルの債務保証枠には、初期の 1 億ドルのコミットメントと、さらに 5000 万ドルの追加オプションが含まれており、特にこれらの先進システムの生産を支援するために割り当てられている。

UVeye について

「自動車の MRI」と呼ばれる UVeye の AI 搭載車両検査システムは、機械的および外観上の問題を識別する比類のないスピードと精度を実現している。同社のアンダーボディースキャナー、タイヤアナライザー、360 度外装検出システムは、世界中の数百のディーラー、車両所有者、オークション会場に設置されている。Amazon やゼネラルモーターズなどの主要顧客を持ち、レンタルサービスや港湾検査などの戦略的イニシアティブを展開する UVeye は、車両の安全性と効率性の未来を形作っている。詳細については、www.UVeye.com を参照。

出典：同社プレスリリース

<https://woven.vc/insights/uveye-secures-usd191m-in-funding-to-meet-soaring-demand-for-ai-powered>

半導体 SONY SEMICONDUCTOR ISRAEL:エッジへのコンピューティング導入はさらに進む

CEO の Nohik Semel は、Tech TLV で現代のコンピューティングのいくつかの違いについて CTech に語った。

「少なくとも私たちが活動している分野では、クラウドコンピューティングが非常に高価であるという単純な理由から、計算処理がエッジに移行することが増えると信じている。セキュリティやプライバシーに関する問題もある」と、Sony Semiconductor Israel の CEO である Nohik Semel 氏は述べた。「そのため、将来的にはコンピュータはエッジに移行するだろう。」

Semel 氏は、Calcalist と Bank Leumi による年次会議 Tech TLV の最中にこのコメントを行った。彼は、アメリカ政府が AI チップに関して直前に規制を課したことで、いくつかの主要なテクノロジー企業が頭を悩ませている中、CTech に参加した。Semel によれば、この規制は Sony にはあまり影響を与えないという。なぜなら、Sony は完全にクラウドでなく、エッジでの運営を行っているからである。

「IoT の分野では、B2B2C だけでなく B2B の分野でも、さらに多くのデバイスが接続されると信じている。これがまさに私たちが活動している領域である」と彼は付け加えた。

※インタビュー全文は記事内の動画を参照ください。

出典 : CTech

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/hyc24rndkg#autoplay>

AI 人工知能と自然災害：未来の解決策はすでに今日使用されている

執筆：Assaf Green（NTT Israel ビジネス開発部長）

ロサンゼルスの大規模な火災は、自然災害の破壊的な力を悲しくも思い出させるものであり、近年その頻度と規模が増しており、世界中の国々、政府、市民にとって大きな課題となっている。ハリケーン、地震、洪水、森林火災などの事象は、頻繁かつ強力に発生している。この増加は主に気候変動によるものであり、天候パターンの変化や極端な事象の発生可能性を高めている。都市化や人口密度の増加も状況を悪化させており、国やコミュニティが自然災害に対してより脆弱になっている。世界がこれらの課題に取り組む中で、自然災害を予測、監視、対応するための技術の役割は、これまで以上に重要となっている。

自然災害への備えと回復力は、その影響を減らすために極めて重要である。備えと回復力に投資している国々は、そのような事象に対処するための準備が整っており、一度影響を受けた後でも迅速かつ効果的に回復することができる。

技術は、危機および災害管理において重要な役割を果たすことができる。高度なデータ分析、モノのインターネット（IoT）デバイス、人工知能（AI）モデルは、自然災害の予測、監視、対応に使用されている。これらの技術は、早期警告やリアルタイムの情報を提供し、より迅速かつ効率的かつ正確な対応を可能にする。例えば、人工知能を基盤としたモデルは、大量のデータを分析して災害の可能性を予測することができる。IoT デバイス（センサーやドローンなど）は、環境条件を監視し、事象発生中にリアルタイムで更新情報を提供する。これらの技術は、当局やコミュニティが災害に対してより適切に準備し、対応できるようにする。

いくつかの研究では、災害管理における技術の成功した応用が示されている。例えば、日本では、地震活動を検出するための地震計ネットワークを使用して地震速報システムを実施しており、このシステムにより、コミュニティへの地震の影響を大幅に減少させ、保護措置を講じるための早期警告（時には数秒程度だが、重要な警告）を提供している。別の例として、アメリカ合衆国では、衛星画像やデータ分析を利用して全国で発生するハリケーンの進路を監視・予測しており、この情報をもとにタイムリーな警告を発し、避難活動を調整することで命を救い、経済的損失を減らしている。

例えば、日本の大手企業 NTT が開発した人工知能に基づいた革新的な解決策は、インフラの回復力を高め、自然災害からの迅速な復旧を支援することを目指している。従来の方法は特定の現地調査を必要とし（これにより、極端な事象後の反応が遅れ、最適でない資源配分が行われることが多い）、新しい開発は、降水量、高度、土壌強度、川からの距離などのデータを用いて、設置場所に関係なく被害を予測できるようになっている。機械学習を使用して、これらのデータを処理し、さらなる行動のための洞察と対応を導き出すことができる。この技術は、例えば、降水量、地面の標高、土壌強度のデータのみを使用して、地滑りによる電柱への被害を 98% の精度で予測することができる。

自然災害の影響を受ける可能性のある地域を予測する能力は、適切な技術を使用することで、災害の前に敏感で脆弱なインフラ（例えば、予想される地震活動の前に配管を強化したり、大雨の前に復旧用の資材を準備したりすること）が取れるようにする。技術は、通信インフラ、電力線、街灯、橋梁、さらに水道やガス管などの地下インフラにも有用である。

今後、災害対応能力と回復力の向上には、引き続き革新と協力が必要である。未来の課題に備えるためには、技術とインフラへのさらなる投資が求められる。政府、民間企業、コミュニティは、効果的な災害管理戦略の開発と実施に向けて協力しなければならない。

最終的に、自然災害に備えるために AI を使用することは、安全で回復力のある世界に向けた重要なステップである。高度な技術の開発と応用を続けることで、自然災害による課題により良く対処し、その被害を減らすことができることを期待できる。

自然災害の頻度と強度の増加は、備えと回復力の重要性を強調している。民間企業によって開発された技術的解決策を含むこれらの技術は、これらの事象の影響を減らすために重要な役割を果たしている。高度な技術を活用し、協力を促進することで、より回復力のあるコミュニティを構築し、未来に向けた課題により適切に備えることができる。

出典 : CTech

<https://www.calcalist.co.il/calcalistech/article/rkve1wzv1e>

イスラエル企業が出展する展示会・国際会議等の予定

※イベント等の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 https://www.israel.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

モバイル MOBILE WORLD CONGRESS (2025年3月3-6日,バルセロナ)

イスラエル経済産業省と輸出機構が共同で、MWCにイスラエルパビリオンを出展。モバイル分野のイスラエルのハイテク企業32社が参加予定。

<https://israel-keizai.org/events/event/mwc2025/>

ヘルスケア MIXIII HEALTH-TECH.IL (2025年3月4-5日,エルサレム)

IATI (イスラエル先端技術協会) が主催する、イスラエルのヘルステック産業が一堂に会する年次イベント。

<https://mixiii.com/>

ナノテック NANO.IL.2025 (2025年3月9-11日,エルサレム)

ナノテクノロジーに関するカンファレンス。イスラエル国家ナノテクノロジーイニシアティブ (INNI) とイスラエルの大学のナノテクノロジーセンター・研究所が共同で開催。

<https://www.nanoilconf.com/>

サイバー- CYBERTECH GLOBAL TEL AVIV (2025年3月24-26日,テルアビブ)

当地最大の国際サイバーイベント。世界各国からのトップスピーカー、大規模な展示会、限定特別イベント、ネットワーキングの機会を特徴としている。

<https://www.cybertechisrael.com/>

ハイテク TECH1 CONFERENCE (2025年5月18-20日,エイラット)

イスラエルを代表するハイテク企業が、最南端の都市に集結。スタートアップ企業の創業者、多国籍企業幹部、投資家、VC等がスピーチ・ネットワーキングを行う。

<https://tech1.co.il/>

水 WATEC ISRAEL 2025 (2025年9月8-10日,エルサレム)

水に関する世界中の企業や研究機関を含む多様な出展者が出展する他、専用の「スタートアップパビリオン」が設置され、複数の専門ツアーも開催される。

<https://watec-israel.com/>

投資 TEL AVIV ANNUAL INSTITUTIONAL INVESTMENT CONFERENCE(2025年9月,テルアビブ)

数百の機関投資家が集まる国際会議。

<https://tlvii.com/>

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

フード イスラエルフードテックデリゲーション（2025年2月17-19日、東京ビッグサイト）

駐日イスラエル大使館経済部とイスラエル輸出機構が共催し、イスラエルのフードテック企業が集まる。

<https://israel-keizai.org/events/event/israelfoodtechdelegation2025/>

ヘルスケア イスラエルヘルスケアイノベーションウェビナー（2025年2月27日）

駐日イスラエル大使館経済部とMEDX Xeleratorが共催し、企業ピッチを含むイスラエルのヘルスケア市場の動向を紹介。セミナーの後、オンライン個別商談会あり。

<https://israel-keizai.org/events/event/healthcarewebinar-2025/>

全般 日本イスラエル親善協会主催 オンラインセミナー（2025年2月19日）

日本イスラエル親善協会は、「イノベーションの芽が群生するStartup Nation イスラエルの状況」と題したオンラインセミナーを開催する。イスラエルのイノベーションを日本産業につなげてきたコランダムの吉川氏が最近の経済や投資の概況を説明するとともに、イスラエルとのビジネスを継続している投資家、企業関係者等によるパネルディスカッションを通して、日本人・日本企業が目線から現状と今後をどのように見るか、について議論する。

<https://japan-israel-friendship.or.jp/info/4043/>

フード FOODEX JAPAN 2025（2025年3月11-14日、東京ビッグサイト）

国際食品・飲料展にてイスラエルの食品、酒類等の企業が出展予定。

<https://www.jma.or.jp/foodex/>

サイバ- CYBER DELEGATION 2025 (2025年3月24日、都内)

駐日イスラエル大使館経済部が主催。イスラエルより OT セキュリティ・脅威インテリジェンス・ID 保護・インシデントレスポンス分野のサイバーセキュリティ企業が来日。

<https://israel-keizai.org/events/event/cyber-delegation-2025/>